



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 川田テクノロジーズ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3443 URL <http://www.kawada.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡邊 敏 (TEL) 03-3915-7722
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	20,521	△23.3	945	64.9	1,682	254.7	1,390	—
22年3月期第1四半期	26,756	20.7	573	—	474	—	14	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	244.28	—
22年3月期第1四半期	2.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	92,082	25,626	27.7	4,475.07
22年3月期	97,370	24,560	25.0	4,282.66

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 25,481百万円 22年3月期 24,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	50.00	50.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	△1.5	1,050	△58.0	1,000	△61.5	4,600	185.2	807.45
通期	96,000	△12.4	1,900	△70.5	1,800	△73.1	5,000	97.5	877.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	5,781,070株	22年3月期	5,781,070株
23年3月期1Q	86,876株	22年3月期	86,855株
23年3月期1Q	5,694,204株	22年3月期1Q	5,704,354株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中ではありません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 主要な連結子会社の業績の概況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や海外経済の改善に牽引される形で輸出が増加するなど、景況は持ち直しつつあります。しかしながら、国内の雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、加えて欧州における金融不安拡大の影響が懸念されるなど、依然として不透明感は払拭されない状況が続いています。

建設業界における公共工事につきましては、今年度は大幅な公共事業予算削減のため、国内新設橋梁の総発注量の動向は厳しい状況にあります。加えて、鋼材価格の更なる値上げも予測されるなど、採算性の低下が懸念されるとともに、民間工事におきましても建設需要は停滞し、依然として厳しい市場環境が続いています。

このような状況のもと、当社グループは受注活動を強化するとともに、厳しい事業環境を念頭においた健全経営の維持と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、受注高は16,324百万円（前年同四半期比13.4%減）、売上高は20,521百万円（前年同四半期比23.3%減）の業績となりました。

収益面につきましては、鉄構セグメントにおける採算性の改善により、営業利益は945百万円（前年同四半期比64.9%増）となり、加えて持分法適用会社の好調な業績により、経常利益は1,682百万円（前年同四半期比254.7%増）、四半期純利益は1,390百万円（前年同四半期は四半期純利益14百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、厳しい受注環境や前年度と比べ大型工事の物件数が減少したことにより、売上高は10,967百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。収益面では、徹底したコスト削減対策により採算性が改善し、営業利益は1,535百万円（前年同四半期比109.2%増）となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、PC橋梁工事が順調に進捗したことから、売上高は7,005百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。しかしながら収益面では、価格競争の激化により採算性が悪化し、各工事で原価低減に努めたものの、12百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益307百万円）となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、景気低迷を背景に需要が縮小する厳しい受注環境が続くなか、一般建築において前年度より徹底した選別受注を行った結果、売上高は1,365百万円（前年同四半期比70.6%減）となりました。収益面では売上高の減少や工事採算性が低下したことなどから、41百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益152百万円）となりました。

（その他）

その他におきましては、売上高は前年同四半期に比べ微増となり1,652百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。収益面では、連結各社において販売費及び一般管理費の縮減に努めたものの、研究開発のウエイトを高めたことにより、184百万円の営業損失（前年同四半期比54.5%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。そのため、前年同四半期比の数値については、新基準のセグメントに組み替えて算出した数値と比較・表示しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における「資産の部」は、92,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,287百万円(△5.4%)減少しました。これは主に前連結会計年度末までに完成した工事債権の回収及び受取手形の決済等が進み、受取手形・完成工事未収入金等が8,472百万円減少し、現金預金が1,360百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、66,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,353百万円(△8.7%)減少しました。これは主に短期借入金の返済により4,924百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は25,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,065百万円(+4.3%)増加しました。これは主に四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は1,360百万円増加し、8,710百万円(前連結会計年度末比+18.5%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,445百万円の資金増加(前年同四半期連結会計期間は8,029百万円の資金増加)となりました。これは主に完成工事未収入金の回収による売上債権の減少等に起因する資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、187百万円の資金減少(前年同四半期連結会計期間は300百万円の資金減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,897百万円の資金減少(前年同四半期連結会計期間は4,694百万円の資金減少)となりました。これは主に借入金の返済による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、第2四半期連結累計期間、及び通期業績予想につきましては、平成22年8月6日公表の連結業績予想の内容と変更はございません。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

b. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、税金等調整前四半期純利益は116百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は141百万円であります。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

② リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の取扱の変更

当社は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合のリース料総額に含まれる利息相当額の取扱について、連結子会社単体でリース資産総額に重要性があると認められリース料総額を利息相当額部分と元本返済部分とに区分して処理している場合、リース取引における金融費用の重要性に鑑み当該子会社のリース取引は、連結上も利息法（リース料総額を利息相当額部分と元本返済部分とに区分して処理する方法）のままで処理することに変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間でリース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合のリース料総額に含まれる利息相当額の取扱が異なっています。

なお、前第1四半期連結会計期間に変更後の会計処理方法を適用した場合、当該期間の減価償却費は16百万円減少し、支払利息は22百万円増加します。この結果、売上総利益及び営業利益は16百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は5百万円減少します。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,784	7,423
受取手形・完成工事未収入金等	25,434	33,907
未成工事支出金	4,189	3,007
その他のたな卸資産	646	599
繰延税金資産	1,167	1,559
その他	2,406	2,144
貸倒引当金	△203	△160
流動資産合計	42,424	48,481
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,404	5,383
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,084	2,184
航空機(純額)	1,265	1,273
土地	16,419	16,439
リース資産(純額)	3,082	3,208
建設仮勘定	108	135
有形固定資産計	28,365	28,625
無形固定資産		
	982	962
投資その他の資産		
投資有価証券	777	798
関係会社株式	14,527	13,539
長期貸付金	520	522
繰延税金資産	2,015	2,016
その他	3,391	3,137
貸倒引当金	△952	△746
投資その他の資産計	20,280	19,268
固定資産合計	49,627	48,856
繰延資産		
創立費	30	32
繰延資産合計	30	32
資産合計	92,082	97,370

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,863	19,772
短期借入金	5,890	10,814
1年内返済予定の長期借入金	6,475	6,122
1年内償還予定の社債	501	541
未払法人税等	44	727
未成工事受入金	5,972	5,139
賞与引当金	567	812
工事損失引当金	2,030	2,379
損害補償損失引当金	701	701
その他の引当金	149	178
その他	4,038	4,568
流動負債合計	45,235	51,759
固定負債		
社債	450	388
長期借入金	11,409	11,076
再評価に係る繰延税金負債	2,243	2,243
退職給付引当金	3,137	3,159
役員退職慰労引当金	255	438
事業構造改善引当金	300	300
負ののれん	668	678
その他	2,755	2,766
固定負債合計	21,221	21,050
負債合計	66,456	72,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,371	10,371
利益剰余金	10,325	9,218
自己株式	△283	△283
株主資本合計	25,413	24,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	△19
土地再評価差額金	99	99
評価・換算差額等合計	68	79
少数株主持分	144	174
純資産合計	25,626	24,560
負債純資産合計	92,082	97,370

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	26,756	20,521
売上原価	24,515	17,884
売上総利益	2,240	2,636
販売費及び一般管理費	1,667	1,690
営業利益	573	945
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	11	27
受取賃貸料	55	72
負ののれん償却額	29	10
持分法による投資利益	164	979
その他	27	16
営業外収益合計	292	1,109
営業外費用		
支払利息	234	218
賃貸費用	137	145
その他	20	9
営業外費用合計	392	373
経常利益	474	1,682
特別利益		
前期損益修正益	8	0
固定資産売却益	—	26
投資有価証券売却益	16	—
貸倒引当金戻入額	37	218
その他	0	5
特別利益合計	63	250
特別損失		
前期損益修正損	6	—
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	3	4
貸倒引当金繰入額	902	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	116
その他	0	1
特別損失合計	911	129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△374	1,802
法人税、住民税及び事業税	46	27
過年度法人税等	—	12
過年度法人税等戻入額	△138	—
法人税等調整額	△298	397
法人税等合計	△390	438
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,364
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△26
四半期純利益	14	1,390

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△374	1,802
減価償却費	627	576
負ののれん償却額	△29	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	249
賞与引当金の増減額(△は減少)	△196	△244
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△20	△349
その他の引当金の増減額(△は減少)	△38	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	△22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△74	△182
受取利息及び受取配当金	△16	△30
支払利息	234	218
持分法による投資損益(△は益)	△164	△979
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△18
有形固定資産除却損	3	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,197	8,472
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,110	△1,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	37	△46
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,866	△908
未成工事受入金の増減額(△は減少)	604	832
その他	△1,518	△984
小計	8,510	7,168
損害賠償金の支払額	△179	—
法人税等の支払額	△301	△722
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,029	6,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△332	△262
有形固定資産の売却による収入	0	71
無形固定資産の取得による支出	△75	△141
無形固定資産の売却による収入	—	43
投資有価証券の取得による支出	△2	△5
投資有価証券の売却による収入	120	—
貸付けによる支出	△2	△22
貸付金の回収による収入	9	6
利息及び配当金の受取額	17	28
その他	△35	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300	△187

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,612	△4,924
長期借入れによる収入	3,200	2,517
長期借入金の返済による支出	△1,726	△1,830
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	△129	△78
利息の支払額	△245	△237
リース債務の返済による支出	△174	△159
配当金の支払額	—	△284
その他	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,694	△4,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,032	1,360
現金及び現金同等物の期首残高	4,231	7,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,264	8,710

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,903	9,848	2,004	26,756	—	26,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	237	4,059	4,597	(4,597)	—
計	15,203	10,086	6,063	31,353	(4,597)	26,756
営業利益又は営業損失(△)	756	390	△2	1,145	(571)	573

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建設その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っています。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	10,666	6,887	1,360	18,914	1,606	20,521
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	117	4	422	45	468
計	10,967	7,005	1,365	19,337	1,652	20,989
セグメント利益又は損失(△)	1,535	△12	△41	1,481	△184	1,296

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,481
「その他」の区分の利益	△184
セグメント間取引消去	61
全社費用(注)	△475
その他の調整額	63
四半期連結損益計算書の営業利益	945

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (百万円)	
		対前年同 四半期比 (%)
鉄構	9,919	—
土木	3,585	—
建築	977	—
その他	1,842	—
合計	16,324	—

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

② 売上実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (百万円)	
		対前年同 四半期比 (%)
鉄構	10,967	—
土木	7,005	—
建築	1,365	—
その他	1,652	—
計	20,989	—
セグメント間取引相殺消去	△468	—
連結	20,521	—

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 主要な連結子会社の業績の概況

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

① 主要な連結子会社である川田工業(株)の業績の概況

(a) 四半期貸借対照表

	前第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金預金	4,591	5,477	3,127
2 受取手形・完成工事未収入金等	24,151	18,337	25,606
3 未成工事支出金	5,551	3,558	2,181
4 その他のたな卸資産	116	369	357
5 繰延税金資産	1,705	1,192	1,584
6 その他	1,207	1,172	1,068
貸倒引当金	—	△207	△165
流動資産合計	37,322	29,901	33,759
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物・構築物(純額)	4,123	3,764	3,719
(2) 機械・運搬具及び工具器具備品 (純額)	1,749	1,480	1,578
(3) 土地	14,254	13,904	13,924
(4) その他(純額)	123	196	203
有形固定資産合計	20,250	19,346	19,425
2 無形固定資産	313	315	313
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	684	607	616
(2) 関係会社株式	4,437	4,430	4,430
(3) 繰延税金資産	2,603	1,830	1,852
(4) その他	12,284	8,660	9,122
貸倒引当金	△751	△939	△794
投資その他の資産合計	19,259	14,588	15,226
固定資産合計	39,823	34,250	34,965
資産合計	77,146	64,151	68,725

	前第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形・工事未払金等	19,659	12,712	13,152
2 短期借入金	11,050	5,650	9,225
3 一年以内返済予定の長期借入金	4,965	5,718	5,288
4 一年以内償還予定の社債	400	400	400
5 未払法人税等	26	40	672
6 未成工事受入金	4,550	4,052	2,496
7 賞与引当金	205	233	434
8 工事損失引当金	821	1,180	1,423
9 その他の引当金	214	146	166
10 その他	3,767	2,117	3,002
流動負債合計	45,662	32,250	36,261
II 固定負債			
1 社債	700	300	300
2 長期借入金	10,407	9,919	9,493
3 再評価に係る繰延税金負債	2,211	2,211	2,211
4 退職給付引当金	1,435	1,544	1,565
5 役員退職慰労引当金	301	121	291
6 事業構造改善引当金	—	300	300
7 その他	74	242	87
固定負債合計	15,130	14,639	14,248
負債合計	60,792	46,889	50,510
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	9,601	9,601	9,601
2 資本剰余金	5,770	5,770	5,770
3 利益剰余金	1,779	1,715	2,659
株主資本合計	17,150	17,086	18,030
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	38	△12	△3
2 土地再評価差額金	△835	187	187
評価・換算差額等合計	△796	175	184
純資産合計	16,353	17,262	18,215
負債純資産合計	77,146	64,151	68,725

(b) 四半期損益計算書

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 完成工事高	19,899	12,367	72,614
II 完成工事原価	18,480	10,270	62,877
完成工事総利益	1,418	2,096	9,736
III 販売費及び一般管理費	1,131	1,182	4,789
営業利益	286	914	4,947
IV 営業外収益			
1 受取利息	6	16	55
2 受取配当金	7	28	169
3 受取賃貸料	36	56	140
4 その他	63	64	296
営業外収益合計	114	165	662
V 営業外費用			
1 支払利息	194	165	769
2 賃貸費用	79	81	314
3 その他	15	7	150
営業外費用合計	290	254	1,234
経常利益	110	825	4,374
VI 特別利益			
1 前期損益修正益	0	0	1
2 固定資産売却益	0	25	0
3 投資有価証券売却益	16	—	19
4 貸倒引当金戻入額	—	279	—
5 その他	0	0	40
特別利益合計	17	306	62
VII 特別損失			
1 前期損益修正損	5	—	60
2 固定資産売却損	—	7	330
3 固定資産除却損	2	4	62
4 貸倒引当金繰入額	902	—	875
5 事業構造改善引当金繰入額	—	—	300
6 資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	—	114	—
7 その他	0	1	77
特別損失合計	910	128	1,707
税引前四半期(当期)純利益(△損失)	△782	1,003	2,730
法人税、住民税及び事業税	8	12	156
過年度法人税等	—	12	420
過年度法人税等戻入額	△138	—	—
法人税等調整額	△248	419	652
法人税等合計	△379	444	1,229
四半期(当期)純利益(△損失)	△403	559	1,500

② 主要な連結子会社である川田建設(株)の業績の概況

(a) 四半期貸借対照表

	前第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金預金	1,939	2,193	3,134
2 受取手形・完成工事未収入金等	5,387	6,544	8,020
3 未成工事支出金	3,043	465	678
4 その他のたな卸資産	41	47	37
5 その他	1,705	417	729
流動資産合計	12,118	9,668	12,600
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物・構築物(純額)	1,135	1,061	1,074
(2) 機械・運搬具及び工具器具備品 (純額)	641	512	510
(3) 土地	2,481	2,481	2,481
(4) その他(純額)	125	133	163
有形固定資産合計	4,383	4,187	4,229
2 無形固定資産	86	83	84
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	177	79	87
(2) 関係会社株式	37	37	37
(3) 長期営業外未収入金	—	428	571
(4) その他	151	142	135
貸倒引当金	△12	△12	△12
投資その他の資産合計	354	675	819
固定資産合計	4,824	4,946	5,133
資産合計	16,942	14,615	17,734

	前第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形・工事未払金等	5,275	6,242	7,041
2 短期借入金	—	45	1,332
3 一年以内返済予定の長期借入金	149	84	149
4 一年以内償還予定の社債	1,000	—	—
5 未払金	913	1,159	775
6 未払法人税等	12	11	43
7 未成工事受入金	4,748	1,755	2,560
8 賞与引当金	92	114	228
9 工事損失引当金	466	830	947
10 損害補償損失引当金	—	701	701
11 その他の引当金	5	1	5
12 その他	128	115	174
流動負債合計	12,792	11,061	13,959
II 固定負債			
1 長期借入金	84	—	—
2 再評価に係る繰延税金負債	32	32	32
3 退職給付引当金	859	926	919
4 役員退職慰労引当金	38	40	49
5 その他	83	93	101
固定負債合計	1,096	1,093	1,103
負債合計	13,889	12,154	15,063
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	1,669	1,669	1,669
2 資本剰余金	580	580	580
3 利益剰余金	898	300	505
株主資本合計	3,147	2,550	2,754
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	△5	△0	4
2 土地再評価差額金	△88	△88	△88
評価・換算差額等合計	△94	△89	△84
純資産合計	3,053	2,460	2,670
負債純資産合計	16,942	14,615	17,734

(b) 四半期損益計算書

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 完成工事高	6,047	7,005	32,681
II 完成工事原価	5,496	6,751	31,052
完成工事総利益	551	254	1,629
III 販売費及び一般管理費	244	266	936
営業利益(△損失)	307	△12	692
IV 営業外収益			
1 受取利息	4	1	21
2 受取配当金	6	6	36
3 受取賃貸料	22	20	84
4 その他	2	2	29
営業外収益合計	35	30	171
V 営業外費用			
1 支払利息	19	17	85
2 賃貸費用	46	51	182
3 その他	2	0	15
営業外費用合計	68	69	283
経常利益(△損失)	274	△51	581
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	—	—	0
2 投資有価証券売却益	—	—	612
3 貸倒引当金戻入額	24	—	24
4 役員退職慰労引当金戻入額	—	4	—
5 その他	0	—	0
特別利益合計	24	4	637
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	0	0	3
2 独禁法違反に係る損失	—	—	1,138
3 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1	—
特別損失合計	0	1	1,141
税引前四半期(当期)純利益(△損失)	298	△48	78
法人税、住民税及び事業税	8	8	34
法人税等調整額	△0	△0	△1
法人税等合計	8	8	33
四半期(当期)純利益(△損失)	290	△57	45